

教育民生常任委員会行政視察報告

教育民生常任委員会では、去る 7 月 16 日 から 18 日の 3 日間、秋田県秋田市、潟上市及び横手市を訪問し、次のとおり行政視察を実施しました。

○ 視 察 日

平成 26 年 7 月 16 日（水）～ 18 日（金）

○ 視察地及び視察目的

- 1 秋田県秋田市
エイジフレンドリーシティ構想について
- 2 秋田県潟上市
学力向上の取組みについて
- 3 秋田県横手市
健康の駅よこてについて

○ 視 察 者

鈴木道子委員長、田中孝男副委員長、近藤昇一委員、畑中由喜子委員、笠原俊一委員、中村文彦委員、金崎ひさ議長（オブザーバー）
（随行 佐々木周子主任）

◇秋田県秋田市視察概要（7 月 16 日）

1 市の概要

秋田市は、秋田県のほぼ中央部に位置し、東には霊峰太平山を擁する出羽山地、西には日本海が広がる緑豊かな公園都市です。人口（平成 22 年国調）323,600 人の都市で、東北では仙台市に次ぐ人口規模の県庁所在地です。古くから米どころとして知られる一方で、就業者の 7 割以上が商業やサービス業などの第 3 次産業に従事している商業都市的要素の強いまちでもあります。

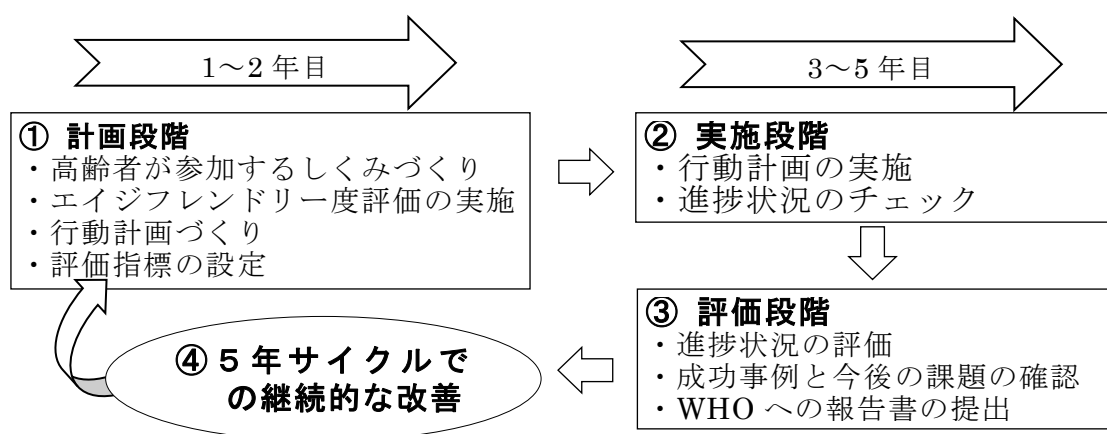
2 エイジフレンドリーシティとは

エイジフレンドリーシティとは、「高齢者にやさしい都市」という意味で、世界保健機関（WHO）が進めている、高齢者にやさしい地域社会作りの運動を広めるプロジェクトにおいて提唱された考え方です。

WHO は、エイジフレンドリーシティを、高齢になっても地域社会で活動・活躍しながら年齢を重ねられるまちとして、野外スペースと建物、交通機関、住居、社会参加、尊敬と社会的包摂、市民参加と雇用、コミュニケーション

と情報、地域社会の支援と保健サービスの 8 つのトピックの検証がなされた都市と定義しています。

また、WHO は、この考え方に賛同する都市・地域間の情報交換や交流の促進を図ることを目的とする、エイジフレンドリーシティグローバルネットワークを平成 22 年に設立し、世界の各都市に参加を呼びかけており、国内では秋田市が最初に参加しました。ネットワークに参加した都市には、次のサイクルによる取組みを実施することが義務付けられています。



3 秋田市エイジフレンドリーシティ構想

市では、平成 21 年の選挙で当選した現市長の公約のひとつが「エイジフレンドリーシティの実現」であったことから、検討が開始されました。検討開始当初は、WHO のガイドブックのほか資料がなく、手探り状態でのスタートだったとのことです。

市エイジフレンドリーシティ構想では、平成 37 年（2025 年）に国民の 3 人に 1 人が高齢者になり、かつてない超高齢社会を迎えると予測される中、これまで行政サービスの受け手であり支えられる側と考えられてきた高齢者が、社会の中で、その意欲や能力を発揮し社会の支え手として活躍できる仕組みを作ると同時に、高齢となり支えが必要になっても、その人らしく暮らせる社会を実現することが重要と捉えています。

「高齢者にやさしい都市」を実現するため、交通機関の整備、社会参加や雇用機会の創出、コミュニケーションと情報伝達など、あらゆる要素について高齢者をスタンダード（標準）な対象と捉えた施策を展開することにより、我が国が世界に誇る長寿社会を、より豊かなものとし、次世代に引き継いでいこうとするものです。

4 総合計画への位置づけと行動計画

平成 23 年度からスタートした第 12 次秋田市総合計画「県都『あきた』成長プラン」において、「エイジフレンドリーシティ（高齢者にやさしい都市）の実現」を成長戦略のひとつに位置づけ、市として一体的かつ集中的に推進することとしました。

さらに、総合計画の下位計画として、グローバルネットワーク参加都市に策定が義務付けられている、「秋田市エイジフレンドリーシティ行動計画」を策定しました。

この行動計画は、市のグローバルネットワークサイクル期間である平成 24 年度から 28 年度までの期間のうち、25 年度から 28 年度までの 4 年間を計画期間と定め、エイジフレンドリーシティを実現するための市の基本的な考え方やその実現に向けて、行政と市民が共同して取り組む事項等、取り組むべき基本的方向を示すものです。

行動計画の特徴は、次の 2 点です。

- (1) 庁内各部局による取組み・施策を主とした行政中心の計画と、市民参加のエイジフレンドリーシティ行動計画作業部会による市民中心の計画の 2 部構成としたこと。
- (2) 市民が、計画・実施・検証のあらゆる段階において主体的に参加するための仕組みづくりのきっかけとしたこと。

5 市民活動団体の発足

計画策定時のエイジフレンドリーシティ行動計画作業部会の参加者を中心に、昨年 3 月に市民活動団体であるエイジフレンドリーあきた市民の会が発足しました。会の主な事業内容は、エイジフレンドリー精神の普及啓発や、行動計画に定められた市民中心の計画の具体案の実施です。例えば、市民にとって「あの人のようになりたい」と思える生き方をしている高齢者を「あきたのかわいいばあちゃん」(AKB)、「あきたのすてきなじいちゃん」(ASJ) として紹介する事業などを活発に展開しています。

市としては、発足したばかりの組織であり、行動計画実施期間の事業の成否が、市のエイジフレンドリーシティ推進や会の今後の活動にとって非常に重要であることから、当面は、事業の企画・実施等をサポートしながら、組織としての自立と成熟を促すための支援を行っていくことにしています。

6 エイジフレンドリーシティ推進担当の役割と今後の課題

市長寿福祉課エイジフレンドリーシティ推進担当は、具体的な施策の実施ではなく、エイジフレンドリーシティという新しい概念を全市に広めることに、その役割があります。そのため、市民を対象とした海外講師によるセミナー開催や老年学などのワークショップが主な事業内容となっています。

また、庁内では、エイジフレンドリーシティ推進担当の連携推進官（次長兼務）が、エイジフレンドリーの視点から、事業担当課と事業の見直しを協議し、スクラップ・アンド・ビルドにより、エイジフレンドリーシティ実現のための施策転換を図っています。

エイジフレンドリーシティの考え方は、行政、自治会、民生委員などには浸透してきたものの、市全体への普及は道半ばであり、特に若年層への啓発がこれからの課題であるとのことでした。

市では、エイジフレンドリーシティの実現のため、今後も市民への普及啓発に力を入れていくとのことでした。



7 まとめ

秋田市の取り組みは、単なる高齢者施策ではなく、社会を支える一人として高齢者を捉え、全市的にその社会参加を促そうとするものであり、高齢化が進む本町においても大いに参考となるものでした。

◇秋田県潟上市視察概要（7月17日）

1 市の概要

潟上市は、秋田県のほぼ中央の沿岸部に位置しており、東は井川町、南は秋田市、西は男鹿市、北は八郎湖を挟んで大潟村と接しています。人口（平成22年国調）34,442人の都市で、高速交通体系が整備され、秋田空港から車で30分程度の距離にあるなど、首都圏へのアクセス性も高まっており、秋

田市に隣接したベッドタウンという都市的な特性と、広大な田園風景に代表される豊かな自然環境を併せ持ったまちです。

2 学力向上の取組みについて

市では、平成 19 年度に開始した全国学力学習状況調査において、小学校 6 年生・中学校 3 年生ともに県平均を下回り、県内で下位の成績となりました。また、県全体の数値に比べ、「勉強が好き」「授業がわかる」「わからないことを自分の力で答えを見つけない」といった学習意欲面で劣る学年が多いことも明らかとなりました。

市教育委員会では、全国学力・学習状況調査や県学習状況調査の結果等から明らかになった市の子どもの状況と指導上の課題を把握し、具体的な「めざす子ども像」や指導改善のポイントを共有し、学習指導の改善を図りました。

課題克服のため実施した主な方策は、次の 3 点です。

(1) 学校の枠を越えた、実態や課題の共有

各校において、研究主任を中心とした自校の課題分析を行い、研究主題とその具体策との関連を意識した PDCA サイクルの確立に努めるとともに、市の重点努力事項に掲げた「学力の向上」について、各校の校長と研究主任がテーマを絞り、情報交換を行うこととしました。また、各中学校区において、相互の研究授業参観を行うなど、小中学校を通じての系統的な指導を心がけるようにしたとのことです。

なお、昨年度から、毎月開催の校長会において、各校の学力向上の取組みについて、成果の見られた方策を共有し、市内全校共通で取り組むべき課題を協議することとしました。

(2) 地域の特性を生かした、支援の活用

市内に設置されている県の中央教育事務所、総合教育センター、大学等から、専門的助言等の人的な支援、施設を利用した校外学習等の物的な支援などを受けられるよう、県教育委員会と教育連携についての協定を交わし、積極的に活用することとしました。

(3) 優れた力量をもつ教員の活用

県の学力向上のための教育施策の一環として設けられている教育専門

監制度により、教育専門監の活用を開始しました。

教育専門監とは、県が独自に認定する、教科指導に卓越した力を有する教員のことです。本務校及び近隣の兼任校において、教育専門監がチームティーチングで授業を実施することにより、多くの児童が良質の授業を受けられ、教員も教科指導のノウハウを身につけられるという相乗効果が発揮されています。

市では、市内 10 校に順次、教育専門監を配置し、積極的な活用を図っています。

また、平成 19 年度に校長会が中心となった、学力向上検討委員会で策定の学力向上策のひとつとして、各小学校で 1 名ずつ、教科協力員を委嘱し活用していくこととしました。

教科協力員は、地区の公開授業研究会で優れた実践発表を行った者など、授業技術が高く、また、単元構想や教材研究などにも定評があり、研究主任の補佐的立場にある教員に委嘱しています。この教科協力員が他校の授業研究に関わることにより、各校の授業研究を活性化し、相互の研鑽につながっているとのことでした。

3 取組みの成果

このような取組みを進めた結果、平成 22 年度の中学校 3 年生の成績は、国や県の平均を上回る結果となりました。また、3 年前の同学年に比べ、学校で好きな教科が増え、家庭学習をする子どもが多くなり、「学校で好きな教科がある」「学校の授業の復習をしている」という調査項目において、どちらも県平均を上回りました。

4 まとめ

視察当日は、大豊小学校で教育専門監による小学校 6 年生の理科の授業を拝見することができました。

教員から提起された問題に対し、予想を立て、実際に観察した結果をもとに予想との相違を含めた考察を行い結果をまとめるスタイル



の授業で、多くの児童が活発に挙手し、はきはきと発言する姿に潟上市の取組みの成果を見ることができました。

秋田県は、近年、学力・学習状況調査の結果で全国トップレベルの成績をおさめています。県教育庁が積極的に取組みを進めていることも要因のひとつではありますが、それぞれの地域が課題を的確に把握・共有し、その解決のために独自に取り組む姿勢が重要であると感じました。

◇秋田県横手市視察概要（7月18日）

1 市の概要

横手市は、秋田県南部の奥羽山脈や出羽丘陵などに囲まれた横手盆地の中央に位置しています。人口（平成22年国調）98,367人の都市で、市内には一級河川の雄物川や横手川が流れ、美しい田園風景が広がる日本でも有数の穀倉地帯です。近年、ご当地グルメの祭典である第4回B-1グランプリにおいてゴールドグランプリを受賞した「横手やきそば」を食べるため、多くの人々が訪れ、賑わいをみせているまちです。

2 健康増進施策についての検討

市の高齢化率は30%を超え、超高齢社会となっています。高齢化率の上昇を防ぐことは容易ではありませんが、新規の要介護認定者数を減少させることは可能ではないかとの視点から、元気な高齢者を増やす取組みを検討することとなりました。

秋田県は全体として車社会であり、車の所有率は1人1台といわれています。また、冬は雪に降り込められ運動不足になりがちであることから、運動をひとつの切り口とした、継続的な施策が必要となりました。

また、要介護の要因を調査したところ、骨折・転倒、骨関節疾患、高齢による衰弱（ロコモティブシンドローム含む。）が全体の約4割を占めていることから、健康増進の取組みが不可欠であることが改めて浮彫りとなりました。

3 健康の駅よこてについて

市では、健康をテーマにした市民の交流拠点を「健康の駅」とし、市内に大・中・小規模の健康の駅を開設しています。

市が目指す「健康の駅」とは、「健康をテーマとした交流拠点」をメインコンセプトに、子どもから高齢者まですべての市民を対象にした事業構想です。

具体的には、「働き盛り世代の生活習慣病予防」「介護予防」「子育て支援」「幼児・学童の健全育成」といったように、全てのライフステージにおいて「健康」をテーマとした活動に取り組み、活動継続の支援までをしていきます。

この取組みが評価され、平成 24 年度に創設された厚生労働省の「健康寿命をのばそう！アワード」において、厚生労働省健康局長優良賞を受賞しました。

4 事業内容

市では、拠点型の大規模健康の駅と地域密着型の中・小規模の駅の 2 本柱で健康づくりを支援しています。

(1) 健康の駅よこてトレーニングセンター事業（大規模健康の駅事業）

市内 3 ヲ所に設置された大規模健康の駅では、健康指導士などが常駐し、利用者個々の身体特性に応じて、有酸素運動、筋力トレーニング、機能的トレーニング（健康の駅よこてらくらく体操など）を組み合わせた運動を実践し、健康づくりのサポートをしています。

(2) 地域密着型健康の駅事業

中規模健康の駅事業及び小規模健康の駅事業は、運動指導、体力測定、健康講話、健康講座などを実施していますが、内容は大規模駅に比べ、専門的なものではありません。しかし、家近くの健康の駅で気軽に体操でき、参加者同士の交流を深められることから、身体面の健康だけでなく、心の健康増進にも効果がある取組みとなっているとのことでした。

① 中規模健康の駅は、公民館や小学校跡地などを利用し、学校区ごとに設置されています（18 ヲ所）。公民館の生涯学習や婦人会などの地域活動と連携しながら、健康に関する様々な資格・技能を持つ市民ボランティアである健康の駅サポーターによる講座を中心とした健康づくりに取り組んでいます。

② 小規模健康の駅は町内会ごとに設置され、自由な交通手段を持たない高齢者でも身近なところで気軽に健康づくりに取り組めるように地域の町内会館などを利用し実施されています（58 ヲ所）。地域住民が自主的

に集まり、健康運動を中心とした健康づくりを行っています。

(4) プロジェクト

健康の駅事業は、大・中・小規模の健康の駅での健康づくり活動を基本としていますが、市民にとって優先度の高い健康課題について、プロジェクトとして取り組んでいます（高血圧症対策事業、ひざ痛・腰痛緩和事業、子どもの健康づくり事業など）。

5 今後の展開

市では、今後とも、健康への道筋をつけることが行政の役割と捉え、市民が健康づくりに取り組むことができるような環境の整備及び充実を図るとともに、運動に対する市民の意識向上を図り、指導・教育型から支援型の健康づくりを目指していきたいとのことでした。

6 まとめ

視察当日は、健康の駅よこて東部トレーニングセンターを視察し、実際に健康指導員から健康の駅よこてらしく体操の指導を受けることができ、横手市の取組みを体感することができました。



住民一人ひとりの健康増進は、医療費の抑制や要介護高齢者を減少させることにとどまらず、生き生きと活力のあるまちづくりに繋がるものであり、横手市の取組みは、本町の健康増進施策を考えるうえで大いに参考となるものでした。

以上、ご報告いたします。

平成 26 年 10 月 7 日

教育民生常任委員会